

台湾は本当に 中国のものなのか？



ところざわ倶楽部 アジア研究会
稲村 洋二
2024.7.24

第二次世界大戦が終結 1945年8月。

①、中華民国政府は、日本の降伏宣言を受けて台湾に台湾省行政長官公署を設置し、1945年10月25日に台湾本島と澎湖諸島の中華民国への編入を宣言した。台湾は正式に蒋介石「中華民国」政府が領有することになった。

②、1949年10月1日の中華人民共和国誕生。

国共内戦に敗れた蒋介石は台湾に逃れ「中華民国」政府を継続させた。それ以来「中華民国」は間違いなく台湾を實際上領有し続けている。

中華人民共和国の誕生 1949年10月1日

中国の主張

- ①中華人民共和国中央人民政府が成立を宣言し、中華民国政府に代わって中国全体を代表する唯一の法的な政府となった。
- ②国際法の主体である中国の主権と固有の領土境界が変わらず、中華人民共和国政府が台湾に対する主権を含む中国の主権を享受行使するという条件の下での政権交代だ。
- ③台湾は明・清の時代から中国の不可分の部分であり、台湾をめぐる問題は「国内の問題」である。

台湾をめぐる歴史。 < 1 >

* オランダ東インド会社が1624年に台湾に到着した時、中国を支配していた明王朝による統治の痕跡は見られなかった。台湾で最初の行政機関を設立し38年間維持されている。

* 1662年に清・満州王朝誕生し、明の遺臣鄭成功が福建沿岸から出航しオランダの統治を終わらせ、1683年澎湖海戦で清に敗れるまで21年間統治をしたが、それは明の一部ではなく独立したh東寧王国として支配していた。

台湾をめぐる歴史

< 2 >

* 清王朝の目的は反乱を起こした鄭成功政権を滅ぼすことであり島を征服することではなかった。1683年清の康熙帝は「台湾は我が帝国の外にあり、大きな利益をもたらすものではない」と述べオランダに買い戻しを申し出ている。

* その後福建省の一部として満州人による200年以上にわたる間接統治が始まったが暴動・反乱が100回以上発生し、台湾人は満州を外国の植民地政権ととらえており中国の一部になる気はなかった。

* 1887年清朝末期に台湾の地位を福建省の管轄地区から中国の正式な省に決定。これは日本の試みを阻止するため。

台湾をめぐる歴史

< 3 >

*1894-1895の日清戦争で日本が勝利し、北京の清政府は下関条約で台湾を永久に日本に割譲することに合意。一方台湾のエリート層は現地の華族と力を併せ独立したフォルモサ共和国を宣言したが日本軍の圧倒的な兵力に共和国は短命に終わった。

*1920-1930年代にかけて蒋介石と毛沢東が中国の至上主義をめぐり争いを繰り広げていた時、国家主義者も共産主義者も台湾を重要視しておらず、蒋介石も毛沢東も台湾の日本からの独立を支持していると報じられていた。

*1943年11月のカイロ会議においてはじめて蒋介石は台湾は「中国に返還されるべき」と主張し、中国共産党の指導者も遅ればせながら同様の発言をおこなっている。

台湾をめぐる歴史

< 4 >

地位決定の必要性

* 1945年8月の日本降伏後、台湾の正式な地位は曖昧なものとなった。1949年まで、台湾は連合軍に代わり中華民国によって正式に占領されたものとみなされており、その地位は後にサンフランシスコ平和条約となる第二次世界大戦を終結させる正式な条約を通じて決定されることとなっていた。



サンフランシスコ条約。

1951年署名、1952年発効

* この条約は第二次世界大戦後の日本と連合国との平和条約であり日本の主権の範囲と領土問題に関わる規定が含まれている。日本は台湾及び澎湖島に対するすべての権利、権限及び請求権を放棄する。但し、台湾の最終的な帰属先については明示されていない。このため、台湾の地位は法的には未定のままであり、国際政治の中で複雑な問題となっている。

* 同条約による第二次世界大戦の戦後処理は戦後の国際秩序の基礎であり、戦後のアジア太平洋地域における平和と繁栄の礎である。

アルバニア決議案（国連決議2758）

1971年10月25日

経緯

第二次世界大戦後中華民国は戦勝国として国連安保理事国に選ばれていた。しかし、内戦に勝利した中国人民共和国は1949年11月18日に初めて国連に中華民国の追放を初めて提起した。

「中国代表権問題」とよばれ1964年第18回総会、1968年、1970年の総会にもアルバニアなどから提議され、すべて否決された。転機となったのはアメリカがベトナム戦争が泥沼化し、北ベトナムとの停戦交渉を進める中で中華人民共和国の協力が必要となったことである。

アルバニア決議

結果

1971年7月、アルバニア、アルジェリア、ルーマニアなどの共同提案国が「中華人民共和国政府の代表権回復、中華民国政府追放」を主旨とする決議案を提出。中華民国は「これ以上総会の審議に参加しない」旨宣言し退場した。

アメリカは中華民国側に常任理事国のみ辞退し、国連議席を守る「二重代表制決議案」を国連に提出。

10/25アルバニア決議案が決議され、その結果「二重代表制決議案は評決されなかった。

日本は「二重代表制」を支持。

米中友好条約の締結へ 1971年

背景

- * 中華人民共和国の国連の常任理事国への決議。
- * アメリカのベトナム戦争の泥沼化。北ベトナムとの交渉に中国の協力が必要。
- * 中国にとっては経済建設をバックアップするとともにソ連に対する牽制効果。

米中友好条約の締結へ。1971年,1972年

* 1971年キッシンジャーが特使として訪中。

* 1972年2月21日ニクソン訪中。毛沢東主席、周恩来首相と会談し、上海コミュニケを発表。その中には「**米国は、台湾海峡の兩岸のすべての中国人は、中国は一つであり、台湾は中国の一部であると主張していることを認識する**」とある。

* 1979年1月1日 鄧小平が訪米し、国交を正常化した。

台湾問題は最も厳しい交渉となったがアメリカが台湾から軍隊を撤退する代わりに、武器援助は続けることで妥協が成立。

日中友好条約の締結 1978年

経緯

* 日中共同声明の発表。1972年

この声明の中で日本は中華人民共和国政府を中国の唯一の合法政府として承認し、台湾が中国の不可分の領土の一部であるという中国人民共和国の立場を十分理解し尊重すると述べている。

* 日中友好条約の締結。1978年

条文は基本的に平和・友好・経済協力を推進する内容。

台湾問題には直接触れることを避けている。

日中友好条約締結

* 日中国交正常化、これに続く日中友好条約は中国の経済建設をバックアップするとともに、ソ連に対する牽制効果が生じ、中国のアメリカとの国交樹立までをつなぐ露払いの役を演じた。

* 台湾関係法制定の背景。

1971年1月中国人民共和国と国交を樹立し、中華民国との国交は断絶した。アメリカのこの方針はソ連と中華人民共和国の離間を決定的なものとし、また、アメリカ企業が将来中国の巨大な市場を獲得するための重要な布石となった。

さらに在台湾米軍の撤退により東アジアの軍事バランスの変化起きる事が懸念され、中華人民共和国に台湾が占拠をさけるため

1979年4月に台湾関係法が制定された。アメリカは国内法である台湾関係法に基づき、台湾駐留はしないが武器売却や沖縄米軍基地により中華人民共和国をけん制している。

アメリカ合衆国が中華人民共和国と外交関係を樹立するのは台湾の未来が平和的に解決することを基礎としている。

①外交関係

- ・ 1979年以前の台湾とアメリカとの間のすべての条約、外交上の協定を維持する。
- ・ 台湾を諸外国の国家または政府と同様に扱う

②防衛関係

- ・ 平和維持の為、台湾防衛のみに限り米国製兵器の提供を行う。
- ・ アメリカは台湾居民の安全、社会や経済の制度を脅かすいかなる武力行使またはほかの強制的な方式にも対抗しうる防衛力を維持し適切な行動をとらなければならない。

1992年コンセンサス

中華人民共和国の主張。

* 一つの中国原則を口頭で確認した合意。

台湾側の主張。

* 一つの中国の中身についてそれぞれ（中華民国と中華人民共和国）が述べ合うことで合意した

蔡英文主席は合意文書が存在しないこと、中国が台湾側の解釈を公式に認めないことを理由として、それは存在しないと主張。

1992コンセンサスの台湾と中国の捉え方。

中華人民共和国の捉え方。

- * 1992年合意を認めない限り民進党政権との対話は拒否する。

台湾の捉え方

- * コンセンサスは存在しない。
- * 中華民国と中華人民共和国は互いに隷属しない。（頼總統）
- * 1992年合意の道を歩めば台湾は香港になってしまう。
- * 中台交渉の実施には台湾の尊厳が保たれる対等の立場を求める。

台湾の民主化する！！



* 1987年蔣経国総統が戒厳令を解除した。これは最も重要な自由化政策であった。その後、李登輝氏が総統を引き継ぎ7年間に4回の憲法を改正し、民主化を進めた。

* 1996年3月初めて国民の直接選挙による選挙で総統に選出され民主化を成し遂げた。

李登輝氏は民主主義について「時を待つ、そして国民の声に耳を澄ます。そして改善を行う。その繰り返しに耐えることが、政治家の仕事にほかならない」と言っている。

台湾の存在をどう理解するか

< 1 >

①台湾はどこにあるか。地政学的な位置づけ。

台湾は中国を中心とする大陸パワーの「陸のアジア」と海洋パワーとしての「海のアジア」の気圧の谷が行ったり来たりしている場所である。その戦略的価値をどの大国が握るかで東アジアのバランスが大きく変わる。

台湾の存在をどう理解するか < 2 >

② 台湾とは何か？

台湾人のアイデンティティは大きく変わった。これは1980年代の民主化が大きく影響している。台湾の政治的な主体性は強まり住民は政治的な権利を平等に持つようになった。1996年以降は4年に一度総統を選び投票のたびに自分は台湾を治める主人公、台湾人であるというアイデンティティが強化されている。中国から来た人も、もともと台湾にいる人も先住民も等しく台湾人になりつつある。

台湾の存在をどう理解するか。 < 3 >

③2023年6月の世論調査の結果（台湾の政治大学選挙センターの調査）

「中国との統一を望む」 ————7.4%

「現状維持」 ————60.7%

「独立を目指す」 ————25.9%

「自分は中国人」 ————2.5%

「台湾人であるが中国人でもある」 ——30.5%

「私は台湾人」 ————62.8%

ちなみに、中国との統一を主張する「中華統一促進党」は地域選挙に10人、全国比例代表区に4人の候補を立てたが、地域選挙区で0.1%、比例代表区で0.13%の得票に終わった

余禄。

台湾では今年、「台南400年」を記念するイベントが開催される。

これは1624年にオランダ人が台南に上陸してゼーランディア城を築き組織的な統治を始めた故事に基づくもの。

その意味するところは、台湾には中国とは別の台湾独自の歴史があるということである。

頼新総統就任演説から。



* 中華民国と中華人民共和国は互いに隷属しない。中華民国（台湾）の存在を直視し、台湾の人々が選んだ合法的な政府と対話することが、兩岸の人々の福祉を向上させる道だ。

そうしなければ台湾と中国の関係はますます疎遠になるだけだ。

終わりに。

平和的に台湾、中華人民共和国が統一されるには、両国民の交流を通して理解を深め、**そのうえで中華人民共和国が民主化するのを待つしかない。**

ご清聴ありがとうございました